

# 四半期報告書

(第92期第2四半期)

タツタ電線株式会社

東大阪市岩田町2丁目3番1号

(E01338)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

タツタ電線株式会社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	20

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年11月12日

**【四半期会計期間】** 第92期 第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

**【会社名】** タツタ電線株式会社

**【英訳名】** TATSUTA ELECTRIC WIRE AND CABLE CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 外 池 廉 太 郎

**【本店の所在の場所】** 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号

**【電話番号】** 06(6721)3011番

**【事務連絡者氏名】** 取締役 常務執行役員  
総務部経理・財務担当部長 柴 田 徹 也

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区浜松町1丁目2番4号  
タツタ電線株式会社 東京支店

**【電話番号】** 03(5402)3791番

**【事務連絡者氏名】** 取締役 常務執行役員 東京支店長 三 村 弘 治

**【縦覧に供する場所】** タツタ電線株式会社東京支店  
(東京都港区浜松町1丁目2番4号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	27,523	27,195	55,028
経常利益	(百万円)	2,925	2,700	5,462
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,786	1,835	3,349
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,921	1,549	3,928
純資産額	(百万円)	33,109	35,897	34,795
総資産額	(百万円)	44,614	44,950	44,673
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	28.00	28.77	52.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	74.2	79.9	77.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,496	1,350	5,452
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,991	△1,071	△2,027
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△654	△566	△2,787
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,289	1,739	2,029

回次		第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.88	15.30

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、株式市場の下落が見られたものの、比較的好調な企業収益および設備投資の回復ならびにインバウンド効果による国内消費回復の期待等もあって、総体として緩やかな景気回復基調で推移しました。しかしながらこれまで堅調であった米国経済に弱さが見られはじめたとともに、中国経済の減速懸念や欧州経済の不安定化等の各種リスク要因が存在し、依然として我が国経済の先行きは不透明感を払拭できないものとなっております。

この間における我が国の銅電線需要量は、電力向けおよび建設・電販向けが若干増加したものの、電気機械向けおよび自動車向けが減少した結果、全体としては前年同四半期を若干下回るものとなりました。また、電子材料分野においては、スマートフォン等携帯端末関連需要について引き続き堅調な伸びが続く一方、その伸び率は徐々に低下し、本年の伸び率は一桁台の伸びに止まるものと予想されています。

当第2四半期連結累計期間において当社グループは、こうした環境のもと引き続き効率的な事業運営に取り組むとともに、将来を見据えた新規事業開発にも注力する等、中長期的視点での事業成長を目指した各種施策を進めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は271億9千5百万円（前年同四半期実績比1.2%減）、営業利益は25億8千1百万円（前年同四半期実績比10.6%減）、経常利益は27億円（前年同四半期実績比7.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億3千5百万円（前年同四半期実績比2.7%増）となりました。

セグメントごとの業績の概況は次のとおりであります。なお、各セグメント売上高の金額にはセグメント間取引を含んでおり、セグメント損益は、営業損益をもって算定しております。

#### ①電線・ケーブル事業

建設・電販向け需要が減少し、銅建値も前年同四半期を若干下回る水準で推移しましたが、販売構成の改善に努めた結果、売上高は151億3千5百万円（前年同四半期実績比1.2%増）となりました。また、生産面でも効率化諸施策の継続推進を図ったことにより、営業利益は3億4千4百万円（前年同四半期実績比83.3%増）となりました。

#### ②電子材料事業

主要製品であるスマートフォン等携帯端末向け機能性フィルムの販売は総じて高水準を維持しましたが、昨年来の競争環境激化に伴う販売価格低下の影響が大きく、売上高は112億8千5百万円（前年同四半期実績比5.6%減）、営業利益は25億4千2百万円（前年同四半期実績比14.1%減）となりました。

#### ③その他

環境分析事業の売上および医療機器向け光関連部品の販売が引き続き好調に推移し、売上高は7億8千7百万円（前年同四半期実績比25.1%増）、営業利益は9千3百万円（前年同四半期実績比138.3%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、主に短期貸付金および現金及び預金の減少に対して、主に有形固定資産の増加により、総資産は2億7千6百万円増加し、449億5千万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、未払金および未払法人税等減少により、8億2千5百万円減少し、90億5千2百万円となりました。

純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により11億2百万円増加し、358億9千7百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億9千万円減少し、17億3千9百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは13億5千万円の収入（前年同四半期は34億9千6百万円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益、法人税等の支払額によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは10億7千1百万円の支出（前年同四半期は29億9千1百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出、短期貸付金の減少によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは、5億6千6百万円の支出（前年同四半期は6億5千4百万円の支出）となりました。これは、主に配当金の支払い、長期借入金の返済等によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億7千3百万円であります。

## (6) 主要な設備

当第2四半期連結会計期間末現在における、主要な設備の新設の計画は次の通りであります。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	宮城県 黒川郡 大和町	電子材料 事業	電子材料 生産設備	1,800	1,400	自己資金	平成27年 8月	平成27年 10月

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

電線関連需要については、分野毎のバラツキはあるものの建設・電販向けで引き続き堅調な需要が見込まれるなど、総体として比較的安定した需要環境で推移するものと見込まれます。こうした状況のもと、電線・ケーブル事業については、インフラ用電線分野で各種効率化施策の継続推進による収益基盤の底上げを図るとともに、FA向け等機器用電線分野において、グループ会社との連携強化による事業体質の整備および販売伸長に取り組んでまいります。

電子材料事業においては、最終製品であるスマートフォン等携帯端末向け世界需要の高成長は一服しましたが、引き続き高水準での需要が見込まれる状況のもと、同用途向け各種関連材料の世界トップメーカーの一つとして、足元製品シェアの維持、確保を最大課題に位置付けた事業展開にあたります。また、中国系メーカーのプレゼンス拡大などを背景に本格的な価格競争の時代に入った中、コストダウンの取組みを本格化させることにより、一層の製品競争力の強化を図ります。

また、周辺製品およびその他電子材料製品の事業伸長策や、当社要素技術をベースとした新規分野における事業開発についても中長期的な視点に立った取組みを継続させることにより、持続的成長を可能とする事業体制の構築に努めてまいります。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	156,693,000
計	156,693,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,156,394	70,156,394	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	70,156,394	70,156,394	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日	—	70,156	—	6,676	—	1,076

## (6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成27年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	22,739	32.41
タツタ電線株式会社(自己株式)	大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号	6,370	9.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,495	3.55
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5丁目11番3号	1,921	2.73
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,887	2.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,527	2.17
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,179	1.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,175	1.67
稗田 豊	大阪府大阪市阿倍野区	1,015	1.44
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	774	1.10
計	—	41,086	58.56

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式の全ては、信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,370,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,718,000	637,180	—
単元未満株式	普通株式 68,094	—	—
発行済株式総数	70,156,394	—	—
総株主の議決権	—	637,180	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

単元未満株式には自己株式37株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) タツタ電線株式会社	東大阪市岩田町2丁目3番1号	6,370,300	—	6,370,300	9.08
計	—	6,370,300	—	6,370,300	9.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,029	1,739
受取手形及び売掛金	14,828	15,185
製品	1,771	1,959
仕掛品	4,087	4,048
原材料及び貯蔵品	776	672
繰延税金資産	252	361
短期貸付金	8,173	6,626
その他	483	466
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	32,403	31,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,552	4,334
機械装置及び運搬具（純額）	1,629	1,935
工具、器具及び備品（純額）	427	419
土地	3,559	4,012
建設仮勘定	313	1,488
リース資産（純額）	6	5
有形固定資産合計	10,488	12,196
無形固定資産		
ソフトウェア	128	118
ソフトウェア仮勘定	1	4
施設利用権	4	6
のれん	101	93
その他	5	22
無形固定資産合計	241	244
投資その他の資産		
投資有価証券	713	698
長期前払費用	47	35
退職給付に係る資産	455	374
繰延税金資産	236	254
その他	97	96
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	1,540	1,450
固定資産合計	12,270	13,891
資産合計	44,673	44,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,929	3,723
1年内返済予定の長期借入金	246	1,128
リース債務	2	2
未払金	964	538
未払費用	1,041	1,092
未払法人税等	1,245	881
その他	209	579
流動負債合計	7,638	7,945
固定負債		
長期借入金	1,050	50
リース債務	4	3
退職給付に係る負債	329	325
総合設立厚生年金基金引当金	106	-
環境対策引当金	179	179
製品保証引当金	9	9
事業構造改善引当金	277	267
資産除去債務	208	208
その他	74	63
固定負債合計	2,239	1,107
負債合計	9,878	9,052
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,536	4,536
利益剰余金	24,998	26,387
自己株式	△1,584	△1,584
株主資本合計	34,627	36,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234	222
繰延ヘッジ損益	86	△192
為替換算調整勘定	90	87
退職給付に係る調整累計額	△242	△235
その他の包括利益累計額合計	168	△117
純資産合計	34,795	35,897
負債純資産合計	44,673	44,950

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	27,523	27,195
売上原価	20,548	20,931
売上総利益	6,975	6,264
販売費及び一般管理費	※1 4,086	※1 3,682
営業利益	2,889	2,581
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	6	8
厚生年金基金引当金戻入額	-	103
為替差益	7	-
その他	68	61
営業外収益合計	90	179
営業外費用		
支払利息	21	9
固定資産廃棄損	6	33
為替差損	-	11
その他	25	7
営業外費用合計	53	61
経常利益	2,925	2,700
特別利益		
投資有価証券売却益	1	2
固定資産売却益	-	12
特別利益合計	1	15
特別損失		
固定資産除却損	0	-
ゴルフ会員権評価損	-	1
工場等移転費用	7	-
特別損失合計	7	1
税金等調整前四半期純利益	2,919	2,714
法人税、住民税及び事業税	1,165	864
法人税等調整額	△20	14
法人税等合計	1,145	879
四半期純利益	1,774	1,835
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,786	1,835

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,774	1,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	△12
繰延ヘッジ損益	104	△279
為替換算調整勘定	△16	△2
退職給付に係る調整額	22	7
その他の包括利益合計	147	△285
四半期包括利益	1,921	1,549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,933	1,549
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	-



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,919	2,714
減価償却費	613	604
のれん償却額	8	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38	△4
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	56	92
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△38	-
総合設立厚生年金基金引当金の増減額 (△は減少)	△11	△106
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△14	△9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	0
受取利息及び受取配当金	△13	△13
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△1	△2
支払利息	21	9
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△13
固定資産廃棄損	10	33
売上債権の増減額 (△は増加)	△570	△356
たな卸資産の増減額 (△は増加)	190	△44
その他の資産の増減額 (△は増加)	58	△90
仕入債務の増減額 (△は減少)	888	△205
未払金の増減額 (△は減少)	△13	39
未払費用の増減額 (△は減少)	7	50
未払消費税等の増減額 (△は減少)	99	△203
その他の負債の増減額 (△は減少)	△44	5
その他	△0	-
小計	4,197	2,507
利息及び配当金の受取額	13	13
利息の支払額	△21	△9
法人税等の支払額	△693	△1,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,496	1,350
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1	△37
有価証券の売却による収入	4	35
有形固定資産の取得による支出	△758	△2,599
有形固定資産の売却による収入	-	30
無形固定資産の取得による支出	△11	△38
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△2,245	1,546
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	21	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,991	△1,071

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△55	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1	△1
長期借入金の返済による支出	△279	△118
配当金の支払額	△318	△446
自己株式の処分による収入	0	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△654	△566
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△140	△290
現金及び現金同等物の期首残高	1,430	2,029
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,289	※1 1,739

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、  
第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

2. 経過措置に従った会計処理の概要等

該当はありません。

3. 会計方針の変更による影響額

当該改正後の会計基準の適用による影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
運賃及び荷造費	371百万円	370百万円
貸倒引当金繰入額	一百万円	0百万円
役員報酬及び給料手当	1,300百万円	1,383百万円
退職給付費用	70百万円	70百万円
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円	一百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,289百万円	1,739百万円
現金及び現金同等物	1,289百万円	1,739百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	318	5	平成26年3月31日	平成26年6月6日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	318	5	平成26年9月30日	平成26年12月4日

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	446	7	平成27年3月31日	平成27年6月5日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	382	6	平成27年9月30日	平成27年12月3日

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,956	11,950	26,906	617	27,523	-	27,523
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	12	12	△12	-
計	14,956	11,950	26,906	629	27,536	△12	27,523
セグメント利益	188	2,960	3,148	39	3,187	△298	2,889

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業、光部品事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△298百万円は、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△303百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,135	11,285	26,420	774	27,195	-	27,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	13	13	△13	-
計	15,135	11,285	26,420	787	27,208	△13	27,195
セグメント利益	344	2,542	2,887	93	2,981	△399	2,581

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業、光部品事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△399百万円は、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△404百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28.00円	28.77円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,786	1,835
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,786	1,835
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,787	63,786

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成27年10月27日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額             | 382百万円     |
| ② 1株当たりの金額           | 6円         |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年12月3日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

タツタ電線株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和 田 林 一 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタツタ電線株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タツタ電線株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。



**【表紙】**

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【会社名】 タツタ電線株式会社

【英訳名】 TATSUTA ELECTRIC WIRE AND CABLE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 外池廉太郎

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号

【縦覧に供する場所】 タツタ電線株式会社東京支店  
(東京都港区浜松町1丁目2番4号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 外池廉太郎は、当社の第92期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。